

日本の景況感は改善傾向

足元で、日本の景気に対するポジティブな経済指標が出てきています。8日に5月の景気ウォッチャー調査、そして9日に4月の景気動向指数が発表されましたが、いずれも景況感改善を期待できる内容でした。景気ウォッチャー調査では、経済対策効果などから現状判断DIが36.7（前月比+2.5）、先行き判断DIが43.3（前月比+3.6）と、ともに5か月連続の改善となり、市場コンセンサスも上回る結果となりました。また、景気動向指数においては、景気の現状を示す一致指数CIは85.8（前月比+1.0）と、2008年5月以来の11ヶ月ぶりの改善となりました。この指数にプラスに寄与したのは、鉱工業生産、生産財出荷、大口電力使用量、中小企業売上高などとなっており、企業の在庫調整進展を背景に生産が回復傾向にあることを示す内容でした。このように、日本景気の先行きに対しては経済指標面においては明るい材料が出てきています。

日本株式市場の本格上昇には海外景気動向がカギ

ただ本日の東京株式市場では、日経平均株価は3日ぶりの反落となりました。このところの上昇基調を受けて過熱感が出ていたことから一部の銘柄で利益確定売りが出たほか、海外市場動向に振られやすい状況が続いています。為替市場では、米国の財政悪化懸念を背景としたドル売り圧力が依然としてくすぶっているほか、S&Pによるアイルランド格下げでユーロが売られるなど、日本の企業にとって影響の大きいドルやユーロに対する円高への警戒感が漂っています。ドルに関しては利上げ観測が出て、ドル売りの動きに歯止めがかかるとの見方もありますが、5月の失業率が9.4%と雇用環境が引き続き不安定な中で、利上げに対しては懐疑的な見方が広がっています。米国景気の先行きに不透明感が漂う状況下、積極的に日本株を買いにくい動きは限られ、物色難が漂う中、アジア株などの海外市場動向に左右される方向感のない展開が続いています。

日本を取り巻く景況感も改善傾向が見られるようになり、個人投資家の資金が株式や投資信託などを通じて流入してきているのは株式市場にとって良い傾向ですが、足元での売買代金は依然として低水準のままです。外国人投資家の占める割合が高い日本株式市場にとっては、海外投資家の売買動向は日本株相場を占う上での重要な要素ですが、米国景気に対して本格回復にまだ確信が持てない状況下において、海外投資家の動きは相変わらず鈍いままです。海外、特に米国経済に対する数々の不透明感が払拭されて、外国人投資家による資金流入が継続的に入ってくる状況にならないと、日本株式市場の本格上昇を見込むのは難しいと思われる。

以上